

京都府戦略的地震防災対策推進プランの見直しの概要

1. 見直しの視点

次の見直しの視点を踏まえ、推進プラン全体の見直しを実施

- ① 計画期間の最終年度を見据えた数値目標の点検及び目標内容の具体化の視点
- ② 計画策定後生じた東日本大震災の教訓を踏まえるとともに被害想定が提示された南海トラフ巨大地震に対して備える上での項目・目標の新設、充実の視点
- ③ 平成24年3月に第一次の抜本見直しが行われた地域防災計画と整合性をはかる視点

2. 主要な見直しの内容

1 地震に強い京都のまちづくりを進める

見直しの視点

▶ 防災拠点施設の耐震化を進める(1-1-1)

○防災拠点施設の耐震化を進める



【修正】○防災拠点施設の耐震化を進める

・平成 25 年度 80%目標→平成 25 年度末 86.2%達成見込み ①

○必要な設備のバックアップ措置を行い、機能の確保対策を講じるとともに、
代替施設確保の検討等を進める



○必要な設備のバックアップ措置を行い、機能の確保対策を講じるとともに、
代替施設確保の検討等を進める

【追加】・災害対策本部の代替施設を検討する ②

▶ 学校施設の耐震化を進める(1-1-2)

○府立学校の耐震化を進める



【修正】○府立学校の耐震化を進める

・平成 25 年度 80%目標→平成 25 年度末 88.0%達成見込み ①

(平成 25 年度当初予算事業完了後の耐震化率は 92.4%見込み)

2 地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る

▶ 災害時の仮住まいを確保する(2-2-1)

- 災害時における応急仮設住宅の建設に関する関係団体との応援協定の締結を進めるとともに、その実効性を高める 等



【追加】○応急仮設住宅建設マニュアルを作成する ②

- 民間施設等を一時使用できるシステムの検討を進める



- 民間施設等を一時使用できるシステムの検討を進める

【追加】・旅館、ホテル等民間宿泊施設と協定を締結する

【追加】・災害時の民間賃貸住宅の利用について検討を進める ①

3 地震に強い京都の人づくりを進める

▶ 府民の防災意識を高めるための広報を行う(3-1-1)

- 地震防災に関する広報・啓発活動を実施する
- 全市町村で地震ハザードマップを作成し、啓発する 等



【追加】○津波防災に関する広報・啓発活動を実施する ②

▶ 多様な視点で防災対策に取り組む(3-6-1)【項目新設】

【新規】○女性等、多様な視点を踏まえた防災対策を検討する ②

4 行政の危機対応能力の向上を図る

▶ 災害時の情報処理の体系を確立する(4-1-1)

- 防災・防犯メール登録者数の拡大 等



【追加】○新たな防災情報システムの整備を行う ②

▶ 初動体制を充実させる(4-2-2)

○緊急参集訓練の実施など職員の緊急参集体制を強化する 等



【追加】○職員用備蓄を進める ②

▶ 災害対応能力を向上させる(4-2-3)

○実践的な災害対応訓練(総合防災訓練)や研修(地震対策図上訓練)を実施 等



【追加】○複合災害を想定した訓練を実施する ②③

▶ 災害対応能力を向上させる(4-2-3)

・ 関西広域の連携訓練を実施する【項目移動】

▶ 防災関係機関との連携・応援体制を強化する(4-2-5)

○広域的な応援体制を強化する【項目移動】

▶ 広域的な災害に備える(4-2-6)【項目新設】

【新規】○関西広域連合、関西防災・減災プランに基づき広域災害への対応を整備する..... ②③

→ 【移動】○関西広域の連携訓練を実施する

→ 【移動】○広域的な応援体制を強化する

▶ 津波避難対応能力を向上させる(4-2-7)【項目新設】

【新規】○津波を想定した訓練を実施する ②

【新規】○津波避難路・避難場所の点検・整備を進める ②

【新規】○海拔の表示を進める ②

▶ 復興について事前に検討する(4-3-1)

○震災復興マニュアルや計画を検討する



【修正】○震災復興マニュアルや計画を検討する(「京都 BCP」を基に検討) ②

▶ 復旧・復興のために多様な資金を準備する(4-3-2)

○復興・復旧に対する多様な資金の準備計画を検討する



【修正】○復興・復旧に対する多様な資金の準備計画を検討する(「京都BCP」を基に
検討) ②

5 災害後の府民生活を守る

▶ 災害時要配慮者を支援する(5-1-4)

○災害時要配慮者名簿・マップを活用し、平時から関係機関の情報共有を進める

○要配慮者の避難態勢を確保する 等



【追加】○被災時の女性のための相談体制づくりを進める ②

▶ 被災者の生活物資を確保する(5-2-1)

○公的備蓄に流通備蓄を組み合わせ、経済的・効率的な備蓄を進める



【修正】○公的備蓄に流通備蓄を組み合わせ、経済的・効率的な京都府内の備蓄
計画を策定する ②③

【追加】○関西広域連合の備蓄計画(平成25年度策定予定)と整合性を図った京
都府内の備蓄を進める ②③

【追加】○物流団体・事業者と連携した物資集積配送体制を整備する ②

▶ 災害時の医療体制を整備する(5-1-2)

○医薬品・医療用品の確保体制を継続・強化する

・応援協定の実効性の確保



○医薬品・医療用品の確保体制を継続・強化する

・応援協定の実効性の確保

【追加】・災害用医薬品備蓄リストを見直し、医薬品の確保体制を継続・強化する ①

▶ 安心・安全な避難所運営体制を確保する(5-3-3)

- 避難所運営体制の整備を進める
- 避難所運営マニュアルを作成する 等



【追加】○男女共同参画の視点での避難所運営マニュアルを作成し、市町村職員及び関係団体等への普及啓発を行う ②

6 京都らしさを保った復興を実現する

▶ 観光客を保護する(6-1-1)

- 災害時における観光客保護対策を進める
- 京都府・京都市のワーキングにより観光客保護対策の検討・実施 等



【追加】○観光客・帰宅困難者対策について、関西広域連合で検討を進める ②

▶ 知的集約を復元・復興する(6-2-2)【項目削除】

7-1-1「京都全体のBCPを進める」 に統合し具体的に研究

7 京都経済・活力を維持する

▶ 企業の事業継続を確立する(7-1-1)【修正】

【現行】○京都府BCP普及研究会(仮称)を設置し、府内企業への事業継続計画を普及する

▶ 大学の業務継続を確立する(7-2-1)【修正】

【現行】○大学における事業継続体制を確保する



▶ 京都全体のBCPを進める(7-1-1)

▶ 【修正】○府内の行政、関係団体、ライフライン機関等に専門家を加えたメンバーによる
検討会議を開催し、「京都BCP」を策定する ②

(参考) 京都BCP: 京都府行き全体を対象に大規模広域災害時等に「京都力」を維持確保するため、復旧・復興の最もベースとなる雇用・経済活動等を守るための地域連携型BCP

※この他、時点修正や文言の修正等についても見直し

3. 推進事業の数

施策項目	事業数	
	見直し前	見直し後
1 地震に強い京都のまちづくりを進める	65	65
2 地震時のすまいの安全、地震後のすまいの安心を守る	21	22
3 地震に強い京都の人づくりを進める	42	44
4 行政の危機対応能力の向上を図る	71	78
5 災害後の府民生活を守る	80	86
6 京都らしさを保った復興を実現する	14	13
7 京都経済・活力を維持する	7	4
計	300	312